

第一部部会（第24期・第5回）議事要旨

I 日時

2019年4月24日（水）15:00~16:30

2019年4月25日（木）10:00~12:00

II 会場 日本学術会議5-A（1）（2）会議室

III 出欠

4月24日

出席者：

伊藤 公雄、遠藤 薫、小佐野 重利、大野 由夏、亀田 達也、上林 憲雄、亀本 洋、北村 行伸、行場 次朗、窪田 幸子、久留島 典子、栗田 禎子、小林 傳司、西條 辰義、佐藤 岩夫、佐野 正博、佐藤 嘉倫、白藤 博行、志水 宏吉、恒吉 僚子、徳賀 芳弘、戸田山 和久、土井 政和、永瀬 伸子、西崎 文子、西田 眞也、西尾 チヅル、糠塚 康江、橋本 伸也、廣瀬 真理子、藤原 聖子、福永 伸哉、本田 由紀、松浦 純、町村 敬志、眞柄 秀子、松井 三枝、松下 佳代、三成 美保、宮崎 恒二、溝端 佐登史、吉田 和彦、和田 肇、若尾 政希、渡部 泰明

（第一部会員45名）

欠席者：

石川 義孝、池尾 和人、岩崎 晋也、井伊 雅子、遠藤 利彦、岡田 真美子、大竹 文雄、岡崎 哲二、大山 耕輔、苅部 直、木部 暢子、黒崎 卓、小玉 重夫、古城 佳子、高山 佳奈子、高村 ゆかり、高倉 浩樹、中谷 和弘、西川 伸一、野澤 正充、松本 恒雄、松原 宏、三木 浩一、水野 紀子

（第一部会員24名）

事務局：

高橋 雅之、酒井 謙治、牧野 敬子、中島 和

4月25日

出席者：

伊藤 公雄、岩崎 晋也、遠藤 薫、岡田 真美子、小佐野 重利、大山 耕輔、上林 憲雄、亀本 洋、木部 暢子、北村 行伸、窪田 幸子、久留島 典子、黒崎 卓、栗田 禎子、小玉 重夫、古城 佳子、西條 辰義、佐藤 岩夫、佐野 正博、佐藤 嘉倫、白藤 博行、高倉 浩樹、戸田山 和久、土井 政和、中谷 和弘、西川 伸一、西崎 文子、西田 眞也、西尾 チヅル、橋本 伸也、廣瀬 真理子、藤原 聖子、本田 由紀、松浦 純、松本 恒雄、町村 敬志、眞柄 秀子、松井 三枝、三成 美保、三木 浩一、宮崎 恒二、溝端 佐登史、和田 肇、若尾 政希、渡部 泰明

（第一部会員45名）

欠席者：

石川 義孝、池尾 和人、井伊 雅子、遠藤 利彦、大竹 文雄、岡崎 哲二、大野 由夏、亀田 達也、荻部 直、行場 次朗、小林 傳司、志水 宏吉、高山 佳奈子、高村 ゆかり、恒吉 僚子、徳賀 芳弘、永瀬 伸子、糠塚 康江、野澤 正充、福永 伸哉、松原 宏、松下 佳代、水野 紀子、吉田 和彦
(第一部会員 24名)

事務局：

高橋 雅之、酒井 謙治、牧野 敬子、中島 和

IV 議事

議事に先立って、新事務局の紹介があった。

(1) 前回議事要旨(案)の確認

第一部部会(第24期・第4回)議事要旨について、資料1に基づき了承された。

(2) 報告事項

① 幹事会等からの報告

資料に基づき、佐藤部長が報告をおこなった。特記事項として、1)日本の展望2020委員会ほかの各種委員会・分科会の審議状況、2)「学術フォーラム」の位置づけ、3)提言等の提出について、4)総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)有識者会合への第一部会員の参考人参加について、資料2をもとに説明があった。あわせて、CSTI有識者会合に参加した遠藤会員より、同会合での議論状況について補足の説明があった。

② 第一部役員会からの報告

佐藤部長から拡大役員会が、前回部会以降、2回開催されたことが報告された。

③ 分野別委員会からの報告

分野別委員会の活動状況について、各委員長から報告があった。

【言語・文学委員会】松浦委員長

古典文化と言語分科会では、中学高校の国語教育についてシンポジウムを開催した。科学と日本語分科会では、大型プロジェクト提出について検討した。人文学の国際化と日本語分科会では提言発出を含めて検討している。

【哲学委員会】戸田山委員長

世界哲学の可能性というテーマでシンポジウムが予定されている。このほか、いのちと心を考える分科会では、ゲノム編集について提言をまとめる予定であるほか、科学者委員会・ゲノム編集技術に関する分科会との合同シンポジウムを計画している。哲学・倫理・宗教教育分科会では道徳教育についてシンポジウムを計画している。古典精神と未来社会分科会では、昨年11月に閉谷学校で公開シンポジウムおよび高校生との交流会を実施した。世界哲学構築のための分科会では、世界哲学会議の招致に向けて活動をおこなった。

【心理学・教育学委員会】亀田委員長

心理学分野からは2つのマスタープラン応募があった。各分科会ではそれぞれ活動が進んでいる。研究評価について委員会意見交換をおこなったところ、心理学分野と教育学分

野では対応に違いがあった。

【社会学委員会】遠藤委員長

社会統計調査アーカイブ分科会ではシンポジウム開催を検討中である。東日本大震災後の社会的モニタリングと復興の課題検討分科会でも公開シンポジウム開催を予定している。ジェンダー政策分科会は本年 6 月に大学入試における女性差別について公開シンポジウムを開催する。Web 調査の課題に関する検討分科会は提言取りまとめを予定している。新しい社会的課題の解決に関する総合的検討分科会は、提言の可能性も含め検討を進めている。

【史学委員会】久留島委員長

予算問題のため活動がやや低下せざるを得なかったことについて憂慮が示された。中高大歴史教育に関する分科会はまもなく提言を取りまとめる予定である。歴史学とジェンダーに関する分科会では今年秋までをめどに提言取りまとめを検討している。博物館・美術館等の組織運営に関する分科会も提言を準備している。文化財の保護と活用に関する分科会では、文化財保護法改正にともなう文化財行政のあり方に関し、提言を検討している。歴史資料の保存・管理と公開に関する分科会では、史料保存やアーキビスト養成問題について協議を続けている。

【地域研究委員会】宮崎委員長

3 月に地理教育に関する公開シンポジウムを開催した。地域情報分科会は地名標準化について提言を合同で取りまとめ、現在査読中である。多文化共生分科会は在日外国人に関して提言を検討している。地域研究基盤強化分科会では、研究基盤強化について提言を準備中である。

【法学委員会】廣瀬真理子幹事

ジェンダー法分科会では 4 月に公開シンポジウムを開催した。「市民性」涵養のための法学教育システム構築分科会における議論のほか、法学委員会及び「学術と法」分科会において法科大学院に関連した意思の表出（報告）を検討中であることが紹介された。

【政治学委員会】真柄会員

分科会での活動がそれぞれ継続していることが紹介された。

【経済学委員会】北村委員長

各分科会では意思の表出の可能性について検討中である。この間の統計問題について、経済学・社会学・政治学委員会で意見交換を行ってきた。建設的な内容の提言等とするための検討を進めている。マスタープランについて、社会学委員会・政治学委員会とも協力をして提出をした。

【経営学委員会】徳賀委員長

2018 年 12 月に経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会は、業績評価をめぐる学術フォーラムを開催した。本年 3 月 16 日に経営関連学会協議会と意見交換の機会をもった。なお、経営学委員会内にある AI、高齢化、SDGs などに関わる分科会については、他分科会との重複もあるので今後のあり方を検討したい。

④ 第一部附置国際協力分科会からの報告

町村委員長から、AASSREC、IFSSO の準備状況などについて報告があった。

⑤ 第一部附置科学と社会のあり方を再構築する分科会からの報告

佐藤部長から、本分科会の活動に関連して幹事会附置の危機対応科学情報発信組織委員会が設置されたことが報告された。また本分科会では、これまでの学術会議の提言等を取り上げ、ケーススタディとして横断的な検討をすすめていくことが紹介された。

⑥ 第一部附置人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会からの報告

橋本委員長から、人文・社会科学のあり方をめぐる内外の検討状況をめぐり、委員会が開催されたことについて紹介があった。大学再編の動きに関連して、1月に大学関連団体との懇談会を開催した。2月3日に公開シンポジウム「地域と世界に生きる大学——地域社会における知の創造と発展のために」を開催した。4月26日に文科省の担当者を招いたヒアリングを含む委員会を予定している。

⑦ 第一部附置総合ジェンダー分科会からの報告

永瀬委員長から、人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会（GEAHSS）について参加団体が68まで増えたこと、会費制度や幹事制度について検討していること、各学会大会でのアウトリーチ活動の可能性について紹介があった。この件に関して実施したアンケートは回収数約3000（約1500が人文、約1400が社会科学）に達し、結果紹介が第一部ニューズレターに掲載されている。さらに報告書を作成する作業を通じ、提言をまとめる可能性についても検討している。

⑧ マスタープラン2020について

マスタープラン2020に関し、各委員会に関連した提出状況の紹介があった。

⑨ その他

政治学委員会所属会員の定年に伴う補欠会員人事のその後の進捗状況について佐藤部長から説明があった。また、近日中に、新たに、言語・文学委員会所属会員の定年による補欠会員の選考が開始される予定であることが紹介された。

(3) 協議事項

①学術会議の予算状況と第一部予算執行方針について

佐藤部長より、資料4に基づき、2018年度の予算執行状況の説明があった。近年、分科会数は増加しておらず、会議の開催数の増加、会議への出席者増加などが、予算ひっ迫の理由として推測される。これらを踏まえ、2019年度の予算配分方針について、資料4・5に基づき説明があった。年度当初に各委員会・分科会の予算枠を設定することによって、各委員会・分科会の工夫による予算の効果的使用と、年間を通じて見通しがつきやすい予算管理を可能にするという方針について、佐藤部長から提案があり、意見交換を行った。

- ・佐藤嘉倫会員： 各費目に関わる予算執行上の手続きはどのようになるか。
- ・佐藤部長： 資料にある通りの原則となる。

- ・高倉会員：異なる部との合同分科会の場合、予算はどのように執行されるのか。
- ・佐藤部長：第一部の分科会に参加されている他部の方については第一部の予算から支出される。他部と合同で活動している場合の支出源については役員で調べた上で報告する。
- ・戸田山会員：予算執行の実務について質問したい。1) 委員会・分科会委員長は残額データを入手できるのか。2) 端数が残った場合の処理の仕方についての仕組みを作っていただきたい。
- ・佐藤部長：予算管理を担当する方を委員会・分科会に設けていただければと思う。その上で、予算執行状況について情報提供が可能になるシステムが構築され、情報が提供される予定である。端数については、まず委員会単位で調整いただき、年度後半のある時期に残額状況を調査した上で、部として有効に使用したい。
- ・白藤会員：「毎年お金がない」では、意欲が低下してしまう。会員数が多い分科会では、回数を重ねないと議論が深まらない。これが通常の事態とはならないように努力していただきたい。
- ・佐藤部長：同じ考えである。引き続き検討していきたい。学術会議の活動からどのような成果が出ているかなどの資料も揃え、説明する努力を重ねていきたい。
- ・遠藤会員：別途予算との併用で開いた会合は、公式会合として位置づけられるのか。
- ・佐藤部長：位置づけることできる。
- ・西田会員：会員手当の辞退について、申し込みのときに申告できるようにするのか。個人の段階でどうするかの方針を出してはどうか。
- ・佐藤部長：個別の事情もあるので、誰が受け取り、誰が辞退するかの判断は、分科会で行っていただきたい。
- ・松本会員：この方針は委員会単位に配分することを原則としている。したがって、分配された後の使い方についても、委員会・分科会ごとに判断するのが原則となる。
- ・佐藤部長：趣旨はその通りである。今回の方針の趣旨にのっとり、委員会・分科会レベルで判断して、少しでも有効に活用していただきたい。
- ・西田会員：スカイプの性能がよくないので、改善してほしい。
- ・三成副会長：スカイプ以外のシステム（ズーム）も利用可能。少しずつ改善をおこなっている。
- ・佐藤部長：スカイプ参加の場合、旅費は不要だが手当は支出されることにご留意いただきたい。
- ・窪田会員：予算を伴わない会議開催について、定足数は必要か。
- ・佐藤部長：正式の会議となる場合には、必要となる。
- ・佐藤会員：同日開催の複数分科会について、予算状況に即して支出源を調整できるか。
- ・佐藤部長：可能である。
- ・黒崎会員：総会開催時に会議開催した場合には、会員手当・旅費を節約できるのか。
- ・佐藤部長：節約できる。

以上の意見交換を踏まえ、提案された執行方針について了承された。今後、予算執行の具体的なマニュアルを作成・配布することとした。

②夏季部会について

佐藤部長から、今年度は提言等の発出に向けた委員会・分科会の活動が活発になることが予想されるため、夏季部会については開催しないことにしてはどうかという提案があり、了承された。なお、以下の意見交換があった。

・高倉会員： 夏季部会については、各地の市民や大学との交流、会員相互の意見交換の機会として重要性をもつので、開催しないという方針は恒常的なものとはしない方がよいと考える。

・佐藤部長： 夏季部会は、会員相互の交流の機会として重要であり、とくに地方での開催には、学会会議への理解を広げ、また、学術の成果を社会に還元する上で大きな意味があると考え。今年度は残念ながら開催できないが、今後も開催の可能性を最大限追求したい。

③ 人文・社会科学基礎データ分科会(仮称)について

資料にもとづき、町村幹事から説明があり、設置について了承された。あわせて藤原副部长から、人文学分野の CIPSH において、人文学分野の国際的レポート **World Humanities Report** がスタートすることについて、紹介があった。

④会員が実施する調査への後援について

本田会員から、科研費プロジェクトとして実施する「大学教育の職業的アウトカムに関する調査」への第一部としての後援名義の付与について、別途配布資料に基づき説明と要望があった。調査票作成にあたって参照基準の内容を参照していること、ただし調査自体は参照基準のフォローアップというねらいを直接もつわけではないことについて、説明があった。引き続き、意見交換を行った。

・宮崎会員： 学問分野の分け方について、どのような基準で構成されているか。再考の余地はないか。地理学、文化人類学でも参照基準が作られている。

・本田会員： 調査票のなかでは、参考基準のある分野についてその名称を挙げている。地理学や文化人類学についても確認の上、加えたい。

・橋本幹事： 議論のポイントは調査の内容ではなく、後援名義付与の判断基準である。

・伊藤会員： この調査は、人文社会系の置かれた厳しい状況を改善し、その振興にもつながらる可能性があるので賛成したい。

・本田会員： 調査結果については希望者に提供する。そもそもこの調査は、人文社会系の学問の学習が職業的達成にも寄与していることを確認できないか、という問題意識から出発している。参照基準からみた達成状況の検証ではなく、参照基準の利用状況を確認することがねらいである。

・松浦会員： 趣旨説明の部分で、参照基準との関係を何らかの形で簡潔に明示することが望ましい。

・橋本幹事： 学習成果の可視化という方針が文科省から提示されている。この調査も見方によれば可視化という面をもつ。それとの違いも含め、どのような位置づけと理解すれ

ばよいか。

・本田会員： 文科省の担当者とも意見交換したことがある。文科省の議論では、分野ごとの違いについての配慮が欠けている、また可視化の内容が学生の満足度にとどまっている。本調査はこうした点を克服することをめざしており、文科省のねらいとは異なっている。

以上の意見交換を踏まえ、佐藤部長から、本調査は、第一部が関わった学問の参照基準とゆるやかながら関連性があること、および、調査データが希望する第一部会員にも提供される等、第一部の任務である人文・社会科学の振興にも資するものであるという点を確認した上で、第一部の後援名義を付与することを認める旨の提案があり、承認された。

⑤ドイツ研究振興協会（DFG）との共催シンポジウムについて

資料7に基づき、公開シンポジウム「翻訳における文化—世界歴史・世界文化・世界社会—」（仮）について、藤原副部長から説明があり、第一部共同主催による開催について承認された。

⑥その他

（4）自由討議

①研究評価について

・三成副会長：各分野別委員長あてに、研究評価についてのアンケートを行っている。この件について説明をしたい。これは予備調査である。本年6月に国大協が検討結果を発表する予定となっている。国大協が急いでいる理由は、文科省の予算配分方針に対応するためである。こうした急速な動きに対応するため、6月の国大協声明の前にシンポジウムを開催し学術会議として何らかの発信をしたいと考え、対応を急ぐこととなった。今回の調査のねらいは、研究評価の実施状況について、学問分野を越えた俯瞰的な分布を見ることにある。この結果に基づいて、本格調査を行うかどうかは、アンケート結果をふまえて検討したい。分野別委員会のなかに異なる学問分野が含まれる場合には、専門分野ごとに回答いただくことも想定している。分野ごとの違いを示すことにより、画一的な研究評価の動きに対して課題提起をおこない、研究の多様性を尊重する流れに貢献したい。

・戸田山会員： 哲学委員会で検討したところ、個人間でも多様性があるため、回答がむずかしかった。

・三成副会長： 分野全体の特性という観点から可能な範囲で答えていただければと考えている。

・久留島会員： 史学委員会でも協議した。趣旨説明が明確ではない。今回の予備調査も、画一的な評価への疑問を確認するためと理解してよいか。研究評価がおかれた文脈は多様であるので、その点への配慮が必要である。定評のある学術誌の名称を挙げさせる必要はあるのか。評価基準について順位付けするのはなぜなのか。こうした疑問もあるので、内容について完全に納得することはできなかった。そこで調査への回答については、質問設

定に限定されない回答をすることを決めた。

・松浦会員： 言語・文学委員会でも議論した。この調査では、意図に反して、数値化されたデータとして利用されてしまうという危惧がある。数値化自体に疑義がある。むしろ評価を推し進める大きな流れに対して、学術会議として意志表出をすることが必要ではないか。

遠藤会員： 社会学委員会でも回答方針の検討に苦慮している。現在の聞き方では、結果が独り歩きしてしまう心配がある。

木部会員： 国立研究所に所属しているので、評価問題は切実である。文科省からは、人文・社会科学系の研究評価基準を出すように求められている。多様性を尊重すること、成果が出るのに時間がかかる研究もあるので毎年の評価ではなく長期視点で評価をすることなど、主張している。ただし、反対を越えて、代替案をどうするか、ということでは苦慮している。何もデータがないとこまる、という厳しい状況もある。そうした観点では、今回の調査には意義があると考ええる。

栗田会員： 評価問題について訴えかけていく必要があることは理解した。だとすると、アンケートは研究評価のあり方についての分布を尋ねているので、数値的評価自体について疑義があるといった回答も、結果の中に含めていただきたい。

高倉会員： 数値的評価を求められる状況について、現状では動かすことができないという見通しをもっている。人文系が積極的に代案を出していかないと、理系的な基準で全体が進んでしまう。それでは何も変わらないと考える。

三成副会長： 流れを変えることは難しい。国大協は、研究評価と大学評価を考えている。学術会議としては、研究評価という点に力点がある。私たちを縛るためのデータではなく、生かすためのデータをつくっていきたい。

佐藤部長： 研究評価分科会ではぜひ第一部の意見も反映させながら進めていただきたい。第一部の役員とも意見交換する機会をもつことも可能である。

②政府統計の不正問題

佐藤嘉倫会員： 個人として統計不正問題に衝撃を受けている。問題は二つある。第一に、手続きとして倫理違反であること。第二に、調査方法の変更結果が明示されていないため、結果が歪み、正確な日本の像を提示できなくなってしまったこと。こうしたこともあり、学術会議として何らかの声明をだしてはどうか、という問題提起をした。

北村会員： 佐藤（嘉）会員からの提起も受け、関係の委員会の間で学術会議からの意見の取りまとめ方法について検討しているところである。

松浦会員： 統計がもつ歴史的重要性、統計委員会の誕生の背景などの重要性を認識すべき。学術会議の存在意義にもかかわる問題だと考えている。

西田会員： 具体的対策とはどのようなことを想定しているのか。

北村会員： 政府統計の現場に問題があったことを認識している。それを改善していくための具体策が求められる。また長期的に政府統計の質を確保するような対策も必要である。統計作成者が現場で孤立している状況があるので、それを改善していくことも大事である。検証が可能なように、データの保存、アーカイブ化という方向性も考えられる。

佐藤部長： 学術会議としては、単発の声明もさることながら、学術の立場からの本格的

な検討を踏まえて、制度の抜本的・長期的改善につながる提言を行っていくことが重要であると考え。経済学委員会・社会学委員会・政治学委員会で検討していただき、そのうえで提言を出す場合、関係分科会の合同の提言とするか、第一部の提言とするかについては、今後検討をしていきたい。

③その他

橋本幹事： 私立大学研究ブランディング事業が突然中断された。私立大学なので、人文社会系に大きな影響を及ぼす可能性がある。若手研究者の雇用も不安定化させている。こうした問題があることについてご理解いただければと考える。

佐藤部長： これは、より広く競争的研究資金の危うさを示す事例でもあると考えられる。

遠藤会員： 最近、国立大学から私立大学へ移動する研究者が見られる。長期的なメカニズムについても注視すべきである。

小玉会員： 中等教育と大学教育との接点が弱い。高校生との接点を確保していく必要がある。

遠藤会員： 学術会議のサイエンスカフェについて、人文系の企画が少ないという現状がある。サイエンスカフェを動画にとって公開するなど、アピールするための工夫をしたい。

(以上)